



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



高校生フォトコンテスト議長賞作品「奉公さんwithそっくりさん」
撮影者：高松商業高校 長戸 光さん

6月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：白川議員、

自民党議員会：斉藤議員、

国民民主党議員会：山本議員、

立憲・市民派ネット：米田議員》

一般質問《7党派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書7件を可決他》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《5～6月》

可決・同意された知事提出議案

○令和5年度香川県一般会計補正予算
議案(総額51億4,500万円余)

原油価格・物価高騰対策として、LPガス販売事業者
を通じたガス料金の値引き支援、県内事業者の設備投
資に対する補助金、医療・福祉施設や私立学校に対す
る応援金、貨物自動車運送事業者や畜産農家に対す
る支援など、県として早急に対応するための補正予算

○その他9議案



みんなの声を
まっちゃん犬

Vol.103

ほっと県議会
かがわ

令和5年8月25日発行

6月定例会

6月19日から7月10日

代表質問 6月21日



問 県有施設のトイレの洋式化等に向けた取組みは。

答 知事 今後、洋式化率が75%を下回る施設のトイレ改修を計画的に進める。特に大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭などが開催される2025年に向けた対応を早急に進める必要がある。今年度は、サンポート高松シンボルタワーや栗林公園など12施設の改修に重点的に取り組む。洋式化や温水洗浄便座の設置、老朽化した手洗いの更新など、清潔で快適に利用することができるよう改修を進める。洋式化にあたり大規模な改修を伴う場合などは、高齢者や障害を持つ方、子育て中の方など、誰もが安心して使用できる多機能トイレの整備を進める。

の意見交換を行った。今後もきめ細かな支援を行う。

問 本県の課題を踏まえた香川県感染症予防計画の見直しは。

答 知事 病床や外来医療機関療養解除後の患者を受け入れる医療機関の確保など、これまでの課題を踏まえ、今後、新たな感染症が発生した際、より迅速かつ的確に対応できるよう計画を見直したい。

問 脱炭素に向けた取組みは。

答 知事 県では、2030年度に新築されるすべての住宅へのZEH^{※1}（※2）導入に向けて支援する。事業用も含めた太陽光発電設備は、PPA^{※3}（※4）やリース方式による導入促進等に努めている。産業部門では、一定規模以上の事業者をモニタリングし、エネルギー削減の取組みを促す。各市町へは、「脱炭素先行地域」計画の提案に向けた働きかけや脱炭素化の課題等について

問 県内中小企業者に対する支援と企業誘致の取組みは。

答 知事 「事業者の未来への投資を応援する総合補助金^{※4}（※5）」を創設し、省エネ化などの設備投資を支援したい。特別高圧契約で受電する事業

問 地域防災力の強化は。

答 知事 活動が活発でない自主防災組織には、活性化に向けた指導・助言を行うほか、防災訓練の支援を行っている。地区防災計画策定の支援を行い、計画がカバーする地区の割合を、令和7年度には6割とすることを目指す。県内6箇所の大型商業施設等で、自主防災組織の意義や活動をP



白川 和幸 議員
自民党香川県政会

問 大阪・関西万博に向けた取組みは。

答 池田知事 瀬戸内海が、来年、国立公園指定90周年を迎えることから、記念事業を実施し、成果を万博につなげたい。「情報発信」では、万博会場内

的な情報発信に取り組むほか、認定生産者とのマッチングにより、取引量の増大につながるよう支援し、県内における県オリジナル青果物の需要拡大に努める。



さぬき讚ベジタブル

問 新たな国土形成計画等を踏まえた社会資本整備は。

答 知事 新たな国土形成計画では、「新時代に地域力をつなぐ国土を、新たな国土強靱化基本計画では、災害等に屈しない強靱な国土の形成」を目指すこととされている。人口減少社会においては、人や物の動きを活発にすることが重要であり、高松環状道路の整備や高松空港の機能強化などに取り組む。四国の新幹線の実現に向け、四国4県一丸となって取り組む。南海トラフ地震や高潮等に対しては、海岸堤防等の地震・津波

対策、既存ダムの再開発などに取り組む。

これらのインフラ整備は、時間を要するものも多く、計画的に、切れ目なく取り組む。

問 新教育長の抱負と中高一貫教育校の今後の進め方は。

答 淀谷教育長 教育をめぐる課題の解決は、教育委員会だけでなく様々な分野の関係機関等と連携した取組みが重要である。これまでの行政経験も生かしながら、知事部局、国・市町など関係機関との連携をより強化し、教育の充実に全力で取り組んでいく。中高一貫教育校の設置に向けては、他県の中高一貫教育校などの事例調査や、小・中学生及びその保護者等への進路に関する意識調査を行い、「県立高校の魅力化に関する協議会」での意見交換など、幅広い観点から検討を進める。来年度前半を目標に、基本的な考え方を提示したい。

問 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりは。

答 吉田警察本部長 特殊詐欺や侵入盗には、被害者の徹底検査と広報啓発活動を実施するな



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 今後の財政運営は。

答 知事 財政規律の確保に留意しつつ、少子化対策など山積する諸課題に対応するとともに、本県の経済発展を支援するために必要な財政支出を行うことが重要である。

来年度の予算編成に向けて、今後5年間の財政運営の新たな指針を策定したい。

新たな指針の策定にあたっては、現行指針に掲げる、各年度の収支均衡、県債残高の減少や財源対策用基金の取崩し抑制、明日の香川づくりに必要な財源確保という目標について、財政の持続可能性を確保しつつ、現状や今後の財政需要に照らし、見直しの検討を行う。

問 農地の最適利用の推進に向けた取組みは。

答 知事 各市町の「地域計画策定が法定化された。その取組みを促進するため、16市町で「モデル地区」を18地区設定した。県では、関係団体で構成する「香川県農地マネジメント推進会議」を設置し、「モデル地区」の状況や各関係団体の支援等に関する情報共有等を行った。「モデル地区」ことに、農業改良普及センターが中心となり、「市町農地マネジメント推進チーム」を設置し、農地の利用調整等の伴走型支援を行っている。「モデル地区」での取組みを参考に、他の地域に横展開できるように、積極的に働きかける。

※3 PPA＝発電事業者が、太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理し、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み

※1 ZEB＝ネット・ゼロ・エネルギー・ビル^{ゼット}の略で、快適な室内環境を実現するとともに、建物で消費する年間の1次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと
※2 ZEH＝ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス^{ゼット}の略で、高断熱・高気密化、高効率設備により使うエネルギーを減らすとともに、太陽光発電などでエネルギーを作り出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量が概ねゼロ以下になる住宅のこと

問 今後の観光振興策とクルーズ客船の誘致は。

答 知事 7月から県内宿泊旅行への助成を行う「かがわ割NEXT」を実施する。「島へ行くキャンペーン事業」を実施し、多くの観光客に、多島美を誇る瀬戸内海の素晴らしい景色を感じていただくほか、「うどん県ハッシュタグキャンペーン」により本県の魅力や感動をSNSに投稿していただき、需要喚起を図りたい。

クルーズ客船の誘致は、11万トン級の大型クルーズ客船の受入れが可能となるよう、高松港玉藻地区の岸壁の延伸を図ることとしており、来年度より設計に着手する。



高松港に停泊するクルーズ客船

問 風水害・地震津波対策は。

答 知事 香川県流域治水プロジェクトに基づき、ハード対策は、河川整備計画のある9水系の改修が、目標年次までに完了するよう進める。砂防ダムは、96箇所を優先整備する。ソフト対策は、水害リスク情報の空白地帯解消のため、小規模河川も対象とした洪水浸水想定区域図の作成・公表に引き続き取り組む。

地震津波対策は、甚大な被害が想定される浸水域が対象のI期で、来年度までの10年間で47kmを整備する計画を確実に完了するよう進める。残る浸水域が対象のII・III期計画を切れ目なく実施できるよう、今年度よりII期の整備箇所を選定する。

問 学校教育の情報化の推進に向けての取組みは。

答 教育長 今後3年間の学校教育情報化の推進施策に係る方向性を示す「学校教育情報化推進計画」の策定に着手した。計画の基本理念を「ICTを適切かつ効果的に活用し、デジタル社会を主体的に生きる人づくり」として、検討を進めていく。

問 賃上げにつながる県内企業対策は。



山本 悟史 議員
国民民主党議員会

教育現場での生成AIの活用は、児童生徒の創造力の低下が懸念される一方で、AIをどのように使いこなすのかという視点も重要とされている。文部科学省が策定・公表を予定している学校現場での利用に関するガイドラインの動向を注視したい。

答 知事 6月に、香川労働局などと連携して、県内経済4団体に対し、「雇用機会の確保・働き方改革の推進等に関する要請」を行い、その中でも特に賃上げについては、強く要請した。

「価格転嫁の円滑化に関する協定(※4)」を踏まえ、賃上げに向け、取引価格の適正化を図るため、発注者と受注者とのパートナーシップの構築が進むよう、県内企業に働きかけていきたい。

問 県産オリーブの消費拡大に向けた取組みは。

答 知事 平成26年度に「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」を創設した。現在、33の県内製造事業者を認定し、

援する総合補助金(※4)を通じて、コスト削減や売上増を後押しすることにより、賃上げにもつながるよう支援していきたい。

問 県内公共交通の再構築は。

答 知事 「ことん」は、太田仏生山駅間の新駅整備や複線化、老朽化した車両や安全設備の更新を進めるため、国の補助事業の採択に向け、引き続き、国に働きかける。

鉄道とバスとのダイヤ調整やバス路線の再編は、各市町の地域公共交通会議に県も参画し、一緒に取り組む。

問 サンポート高松地区にぎわい創出は。

答 知事 高松駅などから県立アリーナへ快適に歩けるよう、屋根付き歩道等の整備を進める。

訪日外国人観光客などの増加につながるため、11万トン級の大型クルーズ客船の受入れが可能となるよう、高松港玉藻地区の岸壁の延伸を図る。

サンポート高松から北浜にかけて、玉藻公園の景観を生かした、海辺の歩行空間「キャッスルプロムナード」の整備を進める。

5月に開催した、高松駅前広場とサンポート地区を一体

的に活用したマルシェに、多くの方が来場した成果も踏まえ、両地区にぎわい空間の確保を図る。



ヘルメットは自分の未来を守るため

問 自転車の交通安全対策は。

答 警察本部長 ヘルメットの着用促進には、SNSを活用した情報発信を行うなど、効果的な広報・啓発活動を推進している。

中・高校生には、スタントマンによる自転車教室等を開催するほか、「自転車安全利用推進モデル校」の拡充に向けた取組みを推進する。「自転車指導啓発重点地区・路線」を中心に、取締り活動を一層強化し、悪質な自転車利用者には、検挙措置を講じるなど適切に対応する。

7月から一定の基準を満たす電動キックボードは、運転免許が不要となるが、安全な利用を徹底させるため、新たなルール等広報啓発を強化する。



米田 晴彦 議員
立憲・市民派ネット

問 「みんなでつくる」を実感できる県政への県民参加の手法は。

答 知事 総合計画の見直しでは、これからの香川づくりを様々な立場の県民と共に進めたいとの思いを込め、タイトル案を「みんなでつくる人生100年時代のフロンティア県香川実現計画」とした。県政への関心を高めてもらうため、県民や高校生への意識調査を実施し、その結果を踏まえた素案になるよう取り組み、今後も生かしていく。

県政世論調査や知事意見交換会などで県民の声を聞き、県政に反映するよう努めたい。県広報誌、SNSなどで幅広い層に向け情報発信をしており、必要な改善を今後も進めたい。



香川県総合計画の見直し素案

問 パートナリシップ制度の導入の考えは。

答 知事 県では、性的少数者の人権を「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」における個別人権課題の一つに位置づけ、性の多様性に関する啓発や相談事業に取り組んでいる。

また、性的少数者の方々への今後の施策の参考とするため、5月24日から6月20日までを調査期間として、性的少数者に対する支援の現状等について県政世論調査を実施した。

県営住宅への入居を含めた、性的少数者への支援のあり方は、本調査の集計・分析結果を踏まえ、今後、具体的な取組みなどについて検討していく。

問 脱炭素先行地域づくりへの取組みは。

答 知事 本県で先行して進める具体的施策としては、ZEH(※2)が2030年度に新築されるすべての住宅に導入されるよう支援を行うほか、すべての県有施設の新築・改築にあたっては、ZEB(※1)の導入を検討す

問 教員の長時間労働解消、教員確保に向けた取組みは。

答 教育長 学校が直面する課題の複雑化や多様化に伴い、教員に求められる役割が質・量ともに増加している。1か月の時間外在校等時間が45時間を超える本県の教員の割合は、小中高いずれも、全国平均よりも高い割合となつている。

一層実効性のある施策を実施することにより、働き方改革を加速させ、教職員定数の改善や教員確保、処遇改善などを一体的に進める必要がある。国における給特法等の検討の動向を注視し、教員がやりがいを持って働ける環境づくりに向けて、着実に取り組むたい。

議員提出議案等

- 意見書
 - 1 地方財政の充実・強化を求める意見書案(可決)
 - 2 国民皆歯科健診の実現を求める意見書案(可決)
 - 3 保育施設における職員の配置基準等の改善を求める意見書案(可決)
 - 4 GIGAスクール構想の着実な推進を求める意見書案(可決)
 - 5 特別支援教育の推進のための教員等の適切な配置を求める意見書案(可決)
 - 6 食料安全保障強化を求める意見書案(可決)
 - 7 世界規模での感染拡大を踏まえた鳥インフルエンザの抜本的対策を求める意見書案(可決)
 - その他
 - 1 議員派遣の件(決定)
 - 採択
 - 1 香川県立アリーナの設計変更について
 - 5 議員の公費を使った海外視察を抜本的に見直し、知事の海外友好自治体訪問に同行する公費による議会代表は議長(または代理)1名に限定することについて
 - 継続審査
 - 1 県立の保育士養成校再設立について
 - 1 民間団体の情報の修正について
 - 1 香川県ホームページに掲載されている民間団体の情報の修正について
- 香川県公安委員会委員 康 同意
- 香川海区漁業調整委員会委員 松本 伊三郎 同意



城本 宏 議員
自民党香川県議会

問 県産食材の販路拡大等は。

答 G7香川・高松都市大臣会合の歓迎レセプションや晩さん会では、県産の日本酒による乾杯のほか、県産食材をふんだんに使用したメニューを提供し、各国の大臣等関係者に対して、魅力をアピールする。2025年の大阪・関西万博では、出展を検討している万博会場内の催事に、県産食材をPRする内容も取り入れたい。

問 県立高校の省エネルギー化等は。

答 全29校のうち14校に太陽光発電設備を設置し、指定避難所である4校には蓄電池も設置した。加えて、学校の実情に応じて、教室や体育館などの照明設備のLED化を図る。東讃地域に整備する新しい統合高校を含め、県立高校の新築・改築にあたっては、ZEB(※1 2ページ 下欄外参照)の実現可能性について、検討を進めたい。

問 新たな産業の誘致、育成は。

答 アニメの映像などを制作する「クリエイティブ産業」などの誘致に向け、アニメや映画のロケ地に本県が選ばれている点等、本県の優れた立地環境をアピールしたい。かがわ産業支援財団で新商品の開発を支援するほか、産業技術センターでAI等の先端技術の導入を支援するサポート体制を充実させ、そのサポート体制をPRすることで企業の立地を進めたい。

問 安全な交通社会実現のための交差点改良は。

答 県内の交差点の主要渋滞箇所として53箇所を定めた。令和4年度末現在、21箇所対策を講じた。残る箇所についても順次、対策を進めている。観音寺市内では、国道11号と県道観音寺池田線が交差する本大交差点(もとだい)において、右折レーンの設置を進めている。



都築 信行 議員
公明党議員会

問 災害時の応急仮設住宅として、ムービングハウスの活用は。

答 ムービングハウスと言われる移動式住宅は、現時点では供給戸数が限られている。局所的な災害には、設置に要する期間が短く、設置場所も柔軟に選べることから、有効なことと考えている。他県や関係団体等の取組みも参考に、新たな応急仮設住宅の供給手段を検討したい。

問 不登校対策は。

答 今年度から、小・中学校で、学級への登校が困難な児童生徒に、空き教室を利用した「校内サポートルーム研究指定校事業」を開始した。現在策定中の学校教育情報化推進計画で、1人1台端末を活用した学びの機会確保も検討したい。高瀬中学校夜間学級での取組みや、他県の事例などの収集に努め、教育課程や組織体制などの情報提供を行いながら、市町の取組みを支援したい。

関係機関等との連携のための取組みとしては、学校関係者に加え、保護者やフリースクール等民間支援団体関係者、学識経験者などで構成する「香川県不登校児童生徒支援協議会」を7月中に設置する。今後は、この場を活用して、不登校児童生徒支援の方向性に係る県の考え方を示せるよう、取り組んでいく。

問 若者犯罪の抑止対策は。

答 若者を犯罪から守るためにも、闇バイトへの対策は、重要な課題である。今年度設置したサイバー犯罪対策課を中心に、闇バイト等を含め、違法・有害情報のサイバーパトロールを推進している。中高生に対して、この種の犯罪の実態を踏まえた非行防止教室を実施しているほか、闇バイト防止啓発動画で情報発信するなど、若者を犯罪に加担させないための広報啓発活動を推進する。



里石 明敏 議員
自民党香川県議会

問 高松中央公園の再整備と連携したアイパル香川の利用促進は。

答 アイパル香川と中央公園の利用者がスムーズに双方の施設を利用できるような動線の確保や、公園に新設される飲食施設での外国の食フェアにあわせた、その国の理解講座の開催、イベント時に空きスペースを一時的に休憩所として開放することなどを、県も参画する中央公園の再整備検討委員会に提案する。

問 空き家バンクの現状と空き家対策の取組みは。

答 昨年度の空き家バンクの新規登録件数、売却等による成約件数は、平成30年度との比較で、ともに増加した。不動産、建築等の専門家などで構成されるサポートチームでの相談対応や、各種支援制度、相談窓口などを集約したガイドブックの配布など、啓発を図っていく。老朽化して危険な空き家の除却に対する市町への支援なども取り組んでいく。

問 保育所におけるICT化の推進は。

答 今年度新たに、ICTを活用した業務効率化に取り組む私立保育所等に対して、国の事業に加えて、事業者負担を軽減する支援を開始する。事業の推進にあたっては、ICTの導入効果や導入事例、課題対応事例の周知、啓発など、情報提供にも努めたい。

問 受益地がないため池の対策は。

答 「防災重点農業用ため池(※7 7ページ 下欄外参照)」のうち、受益地がなくなり、防災上放置できないものは、跡地の新たな管理者、管理方法などを定めたため池の廃止が可能となり、国の助成制度も設けられた。4月に策定した5か年計画では、「劣化状況評価」の結果、90箇所を廃止の対象とし、廃止工事を計画的に進める。



三木 由美子 議員
国民民主党議員会

問 河川の改修等の取組みは。

答 県管理の二級河川79水系のうち、14水系で「河川整備計画」を策定している。そのうち、早急に整備する必要がある9水系について、国の防災・安全交付金や個別補助事業を活用して、重点的・計画的に河川改修を進めている。計画が未策定の残り65水系は、浸水実績等を踏まえ、緊急性の高い河川から、順次、計画を策定することとしている。策定するまでは、必要に応じて、堆積土砂の撤去や、下流の流下能力を勘案しながら局部的な整備などを行う。

問 東讃地域の救急医療の取組みは。

答 東讃地域では、最寄りの香川大学医学部附属病院を中心とする三次救急体制のもと、昨年4月から運航を開始したドクターヘリも効果的に活用し、引き続き、迅速な医療が提供できるよう取り組む。

ドクターヘリの相互応援は、4月から岡山県と、7月からは四国4県で開始した。今後は、相互応援マニュアルを整備するとともに、協定を締結している各県との訓練などを実施し、効果的かつ円滑な運用が行えるよう取り組んでいく。

問 東讃地域の県立高校再編整備は。

答 統合する3校跡地の利活用は、さぬき市との意見交換を行う中で、情報の共有を図り、同市のまちづくりや地域活力の向上の観点も踏まえて、3校の同窓会や地域の方々の意見も十分聞きながら、関係機関等との緊密な連携のもと、具体的な利活用等の方向性を見出したい。統合高校への通学は、鉄道やバス、自転車、徒歩、その併用など、さまざまな手段が考えられる中、さぬき市と十分協議し、通学の利便性の向上や通学路の安全性の確保に向けた検討を進める。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 マイ・タイムラインの作成を通じた自助の意識向上に向けた取組みは。

答 県広報誌への周知チラシの挟み込みや、新聞・ラジオ等の広報媒体など周知啓発に取り組んできた。自主防災組織のリーダーに対して、避難訓練の際に、住民が地域の状況に即したマイ・タイムラインを作成し、活用する機会を設けるなど、地域での取組みが進むよう働きかける。

問 保育士の負担軽減に関する取組みは。

答 保育士の配置基準の改善とさらなる処遇改善は、国に対して、今後とも強く要望していく。県の取組みとしては、「保育支援員」の配置に要する費用の補助や、保育士が育児休業などを取得する際の代替保育士派遣費用の補助を行っている。臨床心理士等の専門家を派遣し、保育士が抱える不安や悩みに対する助言等を行う事業を実施している。

問 警察官の安全確保と猟銃等の規制に関する取組みは。

答 現場の警察官には、専門的な知識や技能を有する警察官の指導のもと、実際の現場を想定した拳銃使用判断訓練等を通じて対処能力を高めている。猟銃等の規制については、許可時及び更新時における厳正な審査はもとより、許可後の適正管理の指導を徹底し、不適格者を発見した場合は許可の取消しを含め、早期に所要の措置を講じていく。

問 児童生徒の自己肯定感等の非認知能力の育成に関する取組みは。

答 継続的な取組みが必要であることから、小・中学校において、学級や学年、学校の枠を越え、子ども達が自発的・自治的な交流活動を通じて、自己有用感を高めるための「心の交流事業」を平成27年度から実施してきた。



松岡 里佳 議員
自民党香川県議会

問 香川用水の周知啓発に向けた取組みは。

答 県下の小学4年生全員に、香川用水を紹介した副読本の配布や、小・中学生を対象とした早明浦ダムなど水源施設を見学する学校行事を実施している。来年、通水50周年を迎えることから、記念行事を開催するほか、県民に直接施設を見ていただくことも検討したい。

問 農業者への支援を通じた担い手確保の取組みは。

答 高齢者等の農作業を支援する「農業支援グループ」の組織化と活動を支援している。短期間の「農業バイト」をマッチングするサービスを、JA香川県が8月から試行する予定であり、積極的に周知する。こうした支援を通じて、引き続き就農を目指していただくため、「新規就農者の里親登録制度」など、様々な就農支援策を紹介していく。

問 自転車乗車用ヘルメットの着用促進は。

答 4月からのヘルメット着用の努力義務化を受け、啓発動画を5月から県のホームページやSNSなどで放映し、県広報誌6月号ではチラシを配布した。県警察でも、街頭キャンペーンを実施するなど、周知啓発に努めている。関係団体に対しては、普及啓発活動の協力をお願いしたいと考えている。

問 企業誘致の用地確保と若手人材の県内企業定着への取組みは。

答 民間事業者による工業団地整備に対する助成制度を創設した。ワークサポートかがわで、大学生などに対し、人材採用コーディネーターによるマッチング支援を行うとともに、県内企業の魅力や情報の発信などに取り組む。

※7 防災重点農業用ため池=「ため池工事特措法」に基づき、決壊した場合に周辺の家屋や公共施設等に浸水被害を及ぼすおそれがあるとして都道府県知事が指定した農業用ため池

※6 マイ・タイムライン=住民一人ひとりの防災行動計画であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの(国土交通省のHPより抜粋) 6月定例会 一般質問 6



岡野 朱里子 議員 自民党香川県議会

問 安全・安心な繁華街づくりの取組みは。

答 違法な客引き行為を防止するため、6月には、高松市内の繁華街でチラシを配布し、注意喚起のキャンペーンを実施した。繁華街での客引き行為については、その実態や地元団体等の要望や意見を十分に把握しながら、県警察、地元自治体、関係団体なども連携協力して、引き続き安全で安心なまちづくりの推進に向けて取り組んでいく。

問 障害者優先調達取組みは。

答 行政が調達可能な物品やサービスの拡大は、今年度、香川県社会就労センター協議会に、行政経験があり障害者就労に知見のある人材を配置した。障害者就労施設等で新たに受注可能な業務を開拓していく。

問 昨年度実施した一時保護所の第三者評価結果への取組みは。

答 評価結果を受け、今年度から、一時保護所における児童の権利擁護や業務内容に関する体系的な研修を実施するほか、業務マニュアルの作成や見直しを行うなど、一時保護児童のより適切な支援体制の構築に向けて取り組む。評価受審の頻度は、国のガイドラインを踏まえ、3年に1回程度の実施を検討している。

問 精神科医療供給体制の取組みは。

答 丸亀病院では、生活自立度が低い統合失調症の長期入院患者等が100人程度で推移していることなどを踏まえ、引き続き、将来の医療需要を見据えた入院・外来機能等について検討を行う。各圏域における認知症を含めた身体合併症患者の救急搬送や転院など、県内の精神科医療上の現状や課題についても、調査・分析を進めていく。



川池 秀文 議員 自民党新しい風

問 若者の県内定着に向けた魅力ある大学づくりは。

答 若者から選ばれる魅力ある大学づくりが重要である。そのため、「産学官共創チャレンジ支援補助金」を創設し、県内大学の魅力向上に資する取組みを支援する。国への重点要望でも、魅力ある大学等づくりのための財政支援の充実・強化を要望していく。県内大学等への進学者の増加に向けては、昨年度、県内高校生に「合同進学説明会」や「出前講座」なども開催しており、今年度も実施する。

問 県立障害者支援施設香川県ふじみ園の施設環境の整備は。

答 厨房や食堂などの施設設備の改修を重ねているが、個室化やバリアフリー化の対応が十分でないことを認識しており、必要な対策を実施していく。抜本的な対策は、入所希望者数の推移などを見ながら、特別な支援を必要とする入所者のニーズへの対応なども踏まえ検討していく。

問 農業の担い手確保のための生産基盤の整備は。

答 地元や担い手のニーズに応じて、計画的に優良農地などを整備・保全するためには、継続的な国の予算確保が必要であることから、県議会とともに、国などに強く働きかけたところである。今後も、地元の要望に応じていけるような必要な予算確保に最大限努める。

問 国道438号及び垂水橋の整備は。

答 岡田バイパス線のうち国道32号以南約1.8km区間は、ほ場整備計画の事業化が検討されている。作業に支障が生じないよう、来年度上半期までに道路区域を確定する。垂水橋は、架け替えによる抜本的な対策を実施する。今年度から、調査設計に着手する。



氏家 寿士 議員 自民党香川県議会

問 小学校の統合に対する支援は。

答 統合の際の校舎の新増築や改築に対しては、設置者である市町の実質的な負担が2割以下に軽減されるなどの支援制度について、市町が計画的な利用ができるよう丁寧な情報提供に努める。今後も統合による市町の課題を丁寧に聞き取り、その実情に合った支援に努める。

問 部活動指導員への支援体制は。

答 国の実証事業等を活用し、外部指導者の効果的な活用方法や適切な報酬のあり方などを検討している。県や市町に指導・助言等を行う総括コーディネーターの設置や指導に協力できる人材を登録する「人材バンク」の構築を進める。

問 弘田川及び支川中谷川の河川整備は。

答 弘田川は、県道多度津丸亀線の「水月橋」付近から上流1.8km区間のうち、下流から約1km間の設計が完了した。現在、用地取得済みの約300m間の拡幅工事を進めている。支川中谷川は、善通寺多度津1号線から上流1.5km区間のうち、下流から約300m間の設計が完了した。現在、用地取得済みの約100m間の拡幅工事を進めている。中心市街地の浸水被害軽減のため、約800m区間で、中谷川に隣接する県道の下に追加の暗渠を整備することで流下能力を向上させる工事も着手した。これまでに約240m間の工事が完了している。

問 香川県青年センターの利活用は。

答 コロナ禍による社会環境の変化に対応した適切な施設管理を行うとともに、利用者のニーズを的確に把握し、利活用を促進していく。体育館の維持管理は、必要な修繕を計画的に行う。イベント時は、芝生広場を駐車場として臨時使用することなどにより対応したい。



樫 昭二 議員 共産党議員団

問 困窮世帯の子ども・子育て支援と学校給食の無償化は。

答 子ども食堂やNPO法人などから支援が必要な子どもについて市町へ連絡する体制を強化したい。社会福祉協議会の相談窓口で困窮世帯の実態を把握し、早急に対策を講じる。今後も状況に応じた支援に努める。学校給食は、市町と連携し第3子以降の無償化に向け、事業の枠組みや開始時期などを検討している。

問 ジェンダー平等の実現の取組みは。

答 パートナーシップ制度の導入は、今年度の県政世論調査の集計・分析結果を踏まえて検討する。困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画の策定は、早期に検討委員会を設置し、女性相談支援センター等の体制強化等も含めて検討する。「第4次かがわ男女共同参画プラン」の目標指標である審議会等に占める女性委員の割合などは、着実に進捗しており、引き続き、あらゆる分野での女性活躍の推進を図る。

問 インボイス制度の導入は。

答 適正な課税を確保するための仕入税額控除の方式として、国で負担軽減措置を設けた上で導入されることとなっており、県として制度の中止・延期を求めることは考えていない。引き続き国と連携して制度の周知に努める。

問 新規就農者の支援体制は。

答 昨年4月に「香川県新規就農・農業経営相談センター」を設置し、就農から定着後の経営発展まで、ワンストップで支援する体制を整え、新規就農者に対する個別相談や税理士等の専門家派遣を行う。生産現場では、農業改良普及センターが、市町やJAと連携して、伴走型支援を進める。



植田 真紀 議員 立憲・市民派ネット

問 インクルーシブ教育への取組みは。

答 障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に学ぶことができる条件整備に引き続き努めていく。あわせて、障害の状態や教育的ニーズの変化に応じて、柔軟に学びの場を変更できるような環境のもと、通級による指導、特別支援学級など、子どもたちの教育的ニーズに的確に答える指導を提供できる学びの場の、一層の整備を着実に進めていく。

問 県立アリーナの指定管理者選定に係る情報提供の考えは。

答 指定管理者の議決にあたっては、候補者の構成会社及び提案のあった事業計画として、指定管理料や利用者サービス向上策、経費節減策を、所管の常任委員会で説明している。今回の県立アリーナは、文教厚生委員会の説明を行った。この内容で判断いただきたい。

問 県立アリーナの設計変更の陳情に対する考えは。

答 風除室の設置等の意見を、同じく指定管理者候補者からいただいていたことから、現在、専門的な見地から検討を進めている。債務負担行為で設定した建設工事費の遵守は、大変重要なものと認識している。施設の利便性の確保とコストコントロールの両立に努め、令和7年3月の開設に向け、全力で取り組む。

問 ブラジル青少年派遣事業について県内の若い世代を対象を広げる考えは。

答 当該事業の派遣人数の増員や対象の拡大等を含む拡充等は、事業効果を見極めたうえで検討する必要がある。また、こうした取組みは、現地県人会との確かな信頼関係のうえで実施することができると考えており、現地県人会との友好親善関係の強化に取り組んでいく。



植條 敬介 議員 自民党香川県議会

問 生成AIの活用とデジタル人材の育成は。

答 まずは、庁内において、生成AIに業務の規程等を学習させ、職員の業務に関する質問に答えるチャットボットシステムを構築することなどにより、業務効率化を図る。デジタル人材の育成は、Setouchi-i-Base(セトウチ・アイ・ベース)で、AI等の先端技術の基礎を学べる「DXベーススキル養成講座」を実施予定である。

問 今後の観光戦略は。

答 今年度から、県民や旅行者が、実際に訪問した際の感動をSNSに投稿する「うどん県ハッシュタグキャンペーン」を実施している。今後も旅行者の情報発信を通じて、新たな観光需要の創出を図る。2025年は、「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭」の開催が重なり、欧米豪からも誘客が期待できることから、瀬戸内海やアート、遍路などを活用したプロモーション活動に取り組む。

問 地域医療構想の実現への取組みは。

答 病床の必要量に比べ、過剰である急性期病床から、不足する回復期病床への転換に対する支援など、医療機能の分化・連携に取り組んできた。令和3年度は、平成26年度に比べ、急性期病床が947床減少、回復期病床が1,035床増加し、転換が進捗した。回復期病床へ転換する際の施設整備費への補助単価を引き上げるなど、支援に努める。

問 認知症予防と今後の取組みは。

答 養成講座を修了することで認定される認知症サポーターを市町と協力して増やしており、現時点で約12万4千人が認定されている。認知症施策を推進するため、国の計画策定状況も踏まえ、認知症基本法で努力義務とされた県計画の策定について、検討していく。

※9 インクルーシブ教育=人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶこと

※8 生成AI=インターネット上の情報を学習し組み合わせ、人の指示に従って、文書、画像、音声などを自動で生み出す人工知能システム

総務委員会

生成AIの活用

問 県における取組みは。

答 ChatGPTなどの対話型生成AI(※8、8ページ)は、情報収集や調査分析など幅広い活用が期待されている。一方、出力情報に虚偽が含まれる可能性があることや個人情報等の漏えい、著作権等の侵害などの懸念も指摘されている。今後、これらを改善していく技術が開発され、業務の効率化や県民サービスの向上、働き方改革などにつなが

ることを期待しており、DX推進の観点からも生成AIの活用を検討していきたい。

今後、生成AI活用検討ワーキンググループや検討チームを設置し、効果的な活用方法の検証や利用上の留意事項の抽出などを行う。生成AIの活用策や利用ガイドラインの策定などを行い、十分な効果が見込まれる庁内向け業務での活用から開始する。生成AIの弱点を理解・認識したうえで、積極的に業務に活用したい。

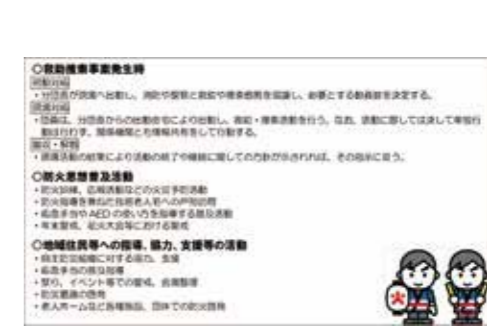
地域の消防・防災力の強化

問 消防団の団員確保に向けた県の取組みは。

答 消防団員の減少に歯止めをかけるため、消防団員が優遇サービスを受けられる消防団員応援制度を創設し、県内約3千の事業所に協力いただくなど、消防団員確保の取組みの支援をしている。

新たな取組みとして、組織概要や活動内容、報酬や支援内容に掲載した「消防団員の活動に関する手引き」を作成している。今後、消防団加入検

討者への説明などに利用するほか、消防団への県民の理解を促進していきたい。



消防団員の活動に関する手引き(一部抜粋)

そのほか、行財政改革基本指針の見直し、瀬戸内国際芸術祭、情報通信交流館(e-とびあ。かがわ)、女性デジタル人材の育成、行政のデジタル化の推進、外国人が暮らしやすいまちづくり、令和4年度県税決算と自動車税の納付状況、備蓄物資の確保、電動キックボード等の交通安全、野焼きなどについてたまたました。

環境建設委員会

有害鳥獣対策

問 イノシシ被害の防止対策は。

答 捕獲は市町が実施しているが、出没件数が多い場所などでは県で捕獲している。市町が実施する市街地周辺での侵入防止柵の設置などの資材の経費を助成している。今後の対策としては、狩猟免許試験受験者の利便性向上のため、狩猟免許試験日程に土日を含め、年2回実施するほか、狩猟に興味がある若者

等に入門講座を開催するなど、狩猟者の確保・育成に取り組む。狩猟期間を、二ホンジカとあわせて、今年度から3月31日までに延長したい。

イノシシに遭遇した時の対処方法については、県広報誌やラジオでの情報提供に加え、コンビニエンスストア等でのリーフレットの配布や、出没件数が多い地域の学校などに職員を派遣して、対処方法の説明を行う。各市町や関係機関と十分に連携を図りながら各種の対策を進めていく。

高松中心市街地プロムナード化検討会議

問 今後の取組みは。

答 第一回検討会議では、回遊性のあるまちづくりが大事であるとの認識は一致したが、自動車の交通処理の課題などの整理が必要との意見があった。次回の会議で、JR高松駅北側の道路を歩行者空間にすることから取組みを進める。段階的なプロムナード化を想定した社会実験の内容を議論する。今後は、社会実験や関連事業者へのヒアリング等を実施



プロムナード

し、年内にはサンポート高松地区プロムナード化について進め方の一定の結論を得たい。

そのほか、かがわスマートハウス促進事業、環境教育循環型社会の推進、グリーン・トランスフォーメーション実現に向けた取組み、香川県太陽光発電施設設置等に関するガイドラインの機能と課題、海ごみ対策、建設業の担い手の確保・育成、高松港玉藻地区における大型クルーズ客船の受入整備、通学路の安全対策、公営住宅政策、水路等への転落防止対策などについてたまたました。

文教厚生委員会

感染症予防計画

問 実効性確保のための取組みは。

答 昨年12月の感染症法改正により、計画には、入院確保病床数や発熱外来医療機関等の数値目標を設定することや、県と医療機関の間で、入院医療の提供、疑い患者の診療などの項目のうち合意が成立した項目に応じて、協定を締結することとされた。これらを進めるには、医療機関への丁寧な説明が必要と考えている。今後、アンケート調査の

実施や、説明会の開催を予定しており、新型コロナウイルス感染症で対応した実績のある医療機関から協議を始めて合意形成を図り、協定締結を進め、計画に設定した数値目標を達成していきたい。

「香川県感染症対策連携協議会」において、継続して課題の把握・分析や取組みの改善などを図ることで、計画の実効性を確保し、平時から医療機関や保健所などにおいて、訓練や研修を実施するなど、機動的な体制構築を目指す。

東讃地域の高校再編整備

問 コンソーシアム施設(※10ページ)の活用方法と通学路の環境整備は。

答 地域の方と意見交換や協働して作業等をする場、小中学生対象のものづくり等の各種教室の開催の場、高校生が作った農作物や製品などの販売を通じた学びの場などで活用することを想定している。生徒の学びや進路を地域がサポートする仕組みを構築したい。統合高校に隣接する道路には歩道がないため、安全な通学路の確保を最優先に、道路の



文教厚生委員会における審査

環境について検討し、最寄り駅からの交通手段についても関係者と協議したい。

そのほか、県立病院事業会計の決算見込みと今後の中央病院の経営改善、1型糖尿病の患者支援、香川県国民健康保険事業、ヤングケアラーへの支援、ネット・ゲーム依存症への対策、治療体制等、インクルーシブ教育と特別支援学級、学校給食の無償化、不登校の現状と今後の取組み、部活動の地域移行などについてたまたました。

経済委員会

MICE(マイス)の誘致

問 取組状況や、国際会議を含めた今後の開催予定は。

答 主催者団体等に、MICE関連施設のサンポート高松へのコンパクトな集積等をアピールし、誘致を働きかけている。ユニークベニュー(※11ページ、下欄外参照)や会議後の観光視察ツアーの魅力が、開催地決定の重要な要素となるため、体験プログラム等を紹介する冊子を作成し、商談会等で活用している。今年度は、136件のMICE



G7香川・高松都市大臣会合(令和5年7月)

の開催が見込まれており、10月には、国土交通省主催の国際会議が予定されている。

畜産業における経営継続支援

問 支援の取組みは。

答 飼料の輸入依存を低減する耕畜連携(※12ページ)を一層推進していくため、県庁内に「耕畜連携マッチングチーム」を立ち上げた。畜産農家のニーズを把握したうえで耕種農家に働きかけることが重要と考え、畜産農家への耕畜連携に係る要望調査を行っており、耕種農家が来年春の作付準備に間に合う時期までにマッチングを行いたい。

生産性の向上を図るため、オリブ牛の牛舎の増改築の支援

生産性の向上を図るため、オリブ牛の牛舎の増改築の支援や高能力繁殖雌牛の導入、高品質型オリブ豚の造成に向けた改良試験、オリブ地鶏のヒナとなる有精卵の効率的な生産供給体制の構築に取り組んでいる。収益性を高めるため、今年度、新たに酪農家支援として、黒毛和種雌牛から採取した受精卵を乳牛に移植し、収益性の高い子牛を生産する仕組みを構築する。畜産フェアを4年ぶりに開催し、畜産物の需要拡大に取り組んでいきたい。

そのほか、スタートアップ支援、生成AIの普及、企業誘致の取組み、中小企業者融資制度、四国の新幹線実現に向けた取組み、中小企業の価格転嫁の促進、物流2024年問題の取組み、内陸型観光への取組み、集落営農の経営安定、県産農産物の販路拡大、有機農業の推進、ため池の整備・管理などについてたまたました。

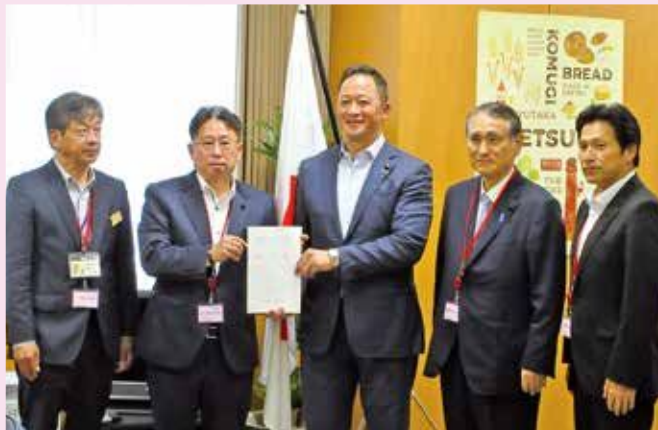
※12 耕畜連携=米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に耕種農家が生産した飼料作物を畜産農家の家畜の飼料として供給する等、耕種サイドと畜産サイドの連携を図ること

※10 コンソーシアム施設=統合高校、地元自治体、地元企業、同窓会、PTAなどがコンソーシアム(連合体)を作って、協働してさまざまな教育活動を展開する際の拠点となる施設のこと

※11 ユニークベニュー=歴史的建造物など特別感や地域特性を演出できる場所

子育て支援施策の 充実・強化など 要望活動を行いました

令和5年5月29日に愛媛県で開催した令和5年度第1回四国4県議会正副議長会議において決定した事項について、内閣府等に対し、四国4県議会議長による要望活動を行いました。



閉会中の委員会活動 (5～6月)

◆総務委員会

(6月2日・現地視察)
宝食品株式会社(小豆島町)、小豆運転免許更新センター、大坂城残石記念公園(土庄町)

◆環境建設委員会

(5月29日・現地視察)
県道太田上町志度線(六条工区)、屋島園地、県道高松坂出線(五色台工区)(高松市)

◆文教厚生委員会

(5月24日・現地視察)
重要文化財(旧下木家住宅、旧河野家住宅)等、葵機工株式会社(高松市)

◆経済委員会

(6月8日・現地視察)
ひまわりの里まんのう(まんのう町)、株式会社ウチダ、株式会社竹内農場(丸亀市)

◆県立アリーナ整備等に 関わる特別委員会

(6月7日・審査・現地視察)
県立アリーナ建設現場(高松市)

第15回 高校生 フォトコンテスト 実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ

私だけの香川
私が見つけた香川
元気が出る香川



募集期間

令和5年12月1日(金)～
令和6年1月31日(水)

詳しくは、
県議会のホームページを
ご覧ください。

ホームページはこちら



議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



高校生フォトコンテスト 佳作
「青春爛漫」 撮影者:高松西高校2年 藤本 一輝さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞
「サマー」 撮影者:多度津高校2年 二宮 思葉さん



今月の表紙

「第14回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。(学校名・学年は令和5年1月応募時のものです)

「奉公さんwithそっくりさん」高松商業高校1年 長戸 光さん

この写真は授業の一環として栗林公園で観光ガイドをした時に撮った写真です。“奉公さん”と私の大好きな友達の笑顔が似ているのが微笑ましくて思わずシャッターを切りました。この写真をきっかけに、彼女とより仲良くなれたのが嬉しかったです。今回の受賞を通して、写真を撮ることが今まで以上に楽しくなり自信ができました。これからは撮影技術を磨き、まわりの人々との大切な思い出をもっと上手に表現できるようになりたいです。

